

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【事業年度】	第56期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	46,541	48,749	45,834	51,925	52,674
経常利益 (百万円)	3,098	2,344	800	2,509	660
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	1,246	2,355	157	1,667	1,882
包括利益 (百万円)	3,185	1,060	916	2,446	2,612
純資産額 (百万円)	45,006	45,815	44,681	46,877	43,845
総資産額 (百万円)	58,860	59,183	59,175	64,929	66,836
1株当たり純資産額 (円)	2,688.38	2,736.38	2,666.11	2,799.15	2,617.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	74.57	140.83	9.41	99.73	112.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	77.3	75.3	72.1	65.5
自己資本利益率 (%)	2.9	5.2	0.3	3.6	4.2
株価収益率 (倍)	32.43	11.42	139.75	30.18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,857	6,448	4,535	6,805	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,618	7,028	6,400	10,547	9,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	952	549	497	792	4,090
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,042	12,724	10,964	7,905	6,872
従業員数 (人)	6,168	5,923	5,932	6,184	6,076
(外、平均臨時雇用者数)	(493)	(274)	(332)	(418)	(401)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額 ( ) であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	40,095	40,788	38,178	43,394	44,821
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,392	2,755	764	1,286	626
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	388	3,477	674	1,012	1,780
資本金 (百万円)	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522
発行済株式総数 (株)	16,722,800	16,722,800	16,722,800	16,722,800	16,722,800
純資産額 (百万円)	30,673	33,913	32,966	33,754	31,511
総資産額 (百万円)	42,291	45,076	45,445	50,201	54,339
1株当たり純資産額 (円)	1,834.24	2,028.00	1,971.37	2,018.51	1,884.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.21	207.92	40.35	60.55	106.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	75.2	72.5	67.2	58.0
自己資本利益率 (%)	1.3	10.8	2.0	3.0	5.5
株価収益率 (倍)	104.16	7.73	-	49.71	-
配当性向 (%)	64.6	7.2	-	41.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,583 (80)	1,682 (80)	1,755 (81)	1,960 (113)	2,051 (111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失( )のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカにDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイペックスを子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、DJプレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。（平成23年11月上場廃止）
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（平成27年7月 I-PEX EUROPE SARLに社名変更、現 連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。（平成23年11月上場廃止）
平成23年1月	島根県松江市に松江第一精工株式会社（現 連結子会社）が工場を新設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成23年10月	韓国にI-PEX KOREA CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成24年1月	100%連結子会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社を吸収合併。
平成27年1月	執行役員制度を導入。
平成29年7月	マレーシアにDAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開しておりましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社19社により構成されており、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業）は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 電気・電子部品事業

主要な製品は、コネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）及びエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）であります。

コネクタ及び同関連部品の主要製品は細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等であり、ノートパソコン、スマートフォン及びデジタル家電等向けに供給しており、それら機器の薄型化・高画質化、並びに本体と液晶表示部をつなぐ伝送路や無線通信の高速化等に貢献しております。

エレクトロニクス機構部品の主要製品はHDD用機構部品等であります。HDD用機構部品は、ノートパソコンやデジタル家電等で使用されるHDDのRAMPA及び機構部品等であります。

当社及び子会社の松江第一精工株式会社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD. 及び DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・中国（上海第一精工模塑有限公司 及び 東莞第一精工模塑有限公司）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）等において、それぞれ製造・販売しております。

#### (2) 自動車部品事業

主要な製品は、自動車電装部品等（車載用センサ、車載用コネクタ及び自動車関連部品）であります。

自動車電装部品は、当社から自動車部品メーカーに納めた後に自動車に搭載されます。

車載用センサは金属部品とマイコンチップ（半導体）を一括で成形加工する金型技術と自動組立工程を一体化した全自動インサートシステムによって生産しております。

車載用コネクタは、高温・振動環境下での高い接続安定性を活かしてヘッドライトやインバータ等で使用される小型SMTコネクタ等であります。

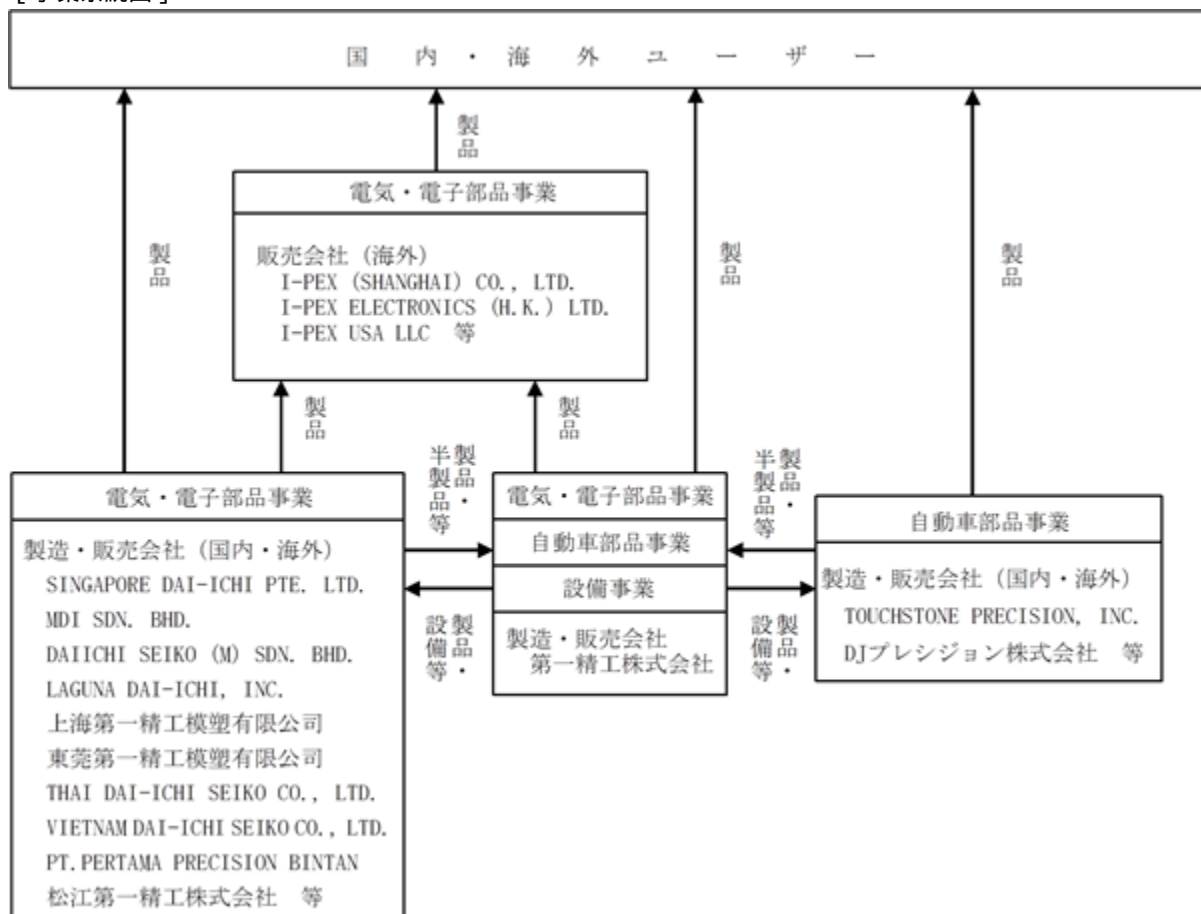
当社が製造・販売する他、現地法人がアメリカ（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、製造・販売しております。

#### (3) 設備事業

主要な製品は、半導体樹脂封止装置等（半導体樹脂封止装置、半導体封止用金型等）であります。

半導体樹脂封止装置等は、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するための封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型等であり、当社が製造・販売しております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 松江第一精工株式会社 (注)2	島根県松江市	10	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小郡市	50	自動車部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.(注)2	シンガポール	3,300 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD. (注)2	マレーシア ジョホールバル	78,939 千リンギット	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
LAGUNA DAI-ICHI, INC. (注)4	フィリピン ラグナ	2,367千米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司 (注)2	中国 上海	64,820 千元	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ アラバマ	3,000千米ドル	自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	1,655 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.	中国 香港	1千米ドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX USA LLC	アメリカ テキサス	100 米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

4. LAGUNA DAI-ICHI, INC.については、当連結会計年度よりフィリピンペソから米ドルへ機能通貨を変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	4,324 ( 348 )
自動車部品事業	1,394 ( 53 )
設備事業	106 ( - )
全社(共通)	252 ( - )
合計	6,076 ( 401 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を( )で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,051 (111)	36.7	12.4	4,858

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	898 ( 81 )
自動車部品事業	795 ( 30 )
設備事業	106 ( - )
全社(共通)	252 ( - )
合計	2,051 ( 111 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を( )で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「精密かつ完璧なものづくりにこだわる」を経営理念とし、「独自製品の開発」と高品質の「ものづくり」により精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指してまいります。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

#### (中期経営方針)

- ・モビリティ・5G・ロボット・メディカルの成長市場にリソースを重点配分し、事業の拡大を図る
- ・MEMSデバイスを商品化し、事業拡大を図る
- ・半導体封止装置の製作・制御技術を活用した新たな分野向けの装置に事業領域を広げる
- ・生産ラインの効率化と最適地生産の追求により原価低減を図る
- ・管理部門のグローバル管理体制の整備と充実を図り、事業拡大を支える
- ・コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の更なる強化を図る

#### (2) 対処すべき課題

##### 財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき、組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

##### 事業構造の改革

当社グループの事業領域においては技術革新が著しく、各製品の高機能化が一層進むとともに、汎用化した製品については市況変動の影響を大きく受けることとなります。そのような環境下で当社グループが投資回収リスクを回避しつつ持続的な成長を続けていくためには、各事業において選択と集中を進め、市場動向を見極めた上で限られた経営資源を自らの得意とする分野に集中的に投入し、付加価値の高い製品をタイムリーに市場に供給していくことが重要になります。

電気・電子部品事業は、今後、5G（次世代通信規格）の本格導入に代表される、通信の高速化・大容量化が急速に進展することが予想されることから、高速伝送特性に優れたコネクタの開発・拡販に注力し、事業拡大を目指してまいります。また、スマートフォンやパソコン等の民生機器に加え、安定した需要が望める産業機器分野の市場開拓を進めてまいります。HDD関連部品においては、サーバー等に代表されるHDDの大容量化ニーズに対応する部品の受注獲得に努めてまいります。

自動車部品事業は、自動車の電子化が進展する中、自動車部品需要が更に増加することが予想されることから、センサやコネクタ等の車載部品の受注拡大を目指し活動してまいります。そのために、経営資源を重点的に配分し、車載部品ビジネスを中長期的に成長させていく基盤づくりを進めてまいります。

設備事業は、半導体封止装置においては、ディスクリットデバイス、車載デバイス向けを中心に拡販活動に注力してまいります。また、半導体関連設備で培った設備製作技術、制御技術を活用した新たな装置ビジネスの展開を目指し、活動を進めてまいります。

また、グループ全体の取り組みとして、営業本部を新設し、より効果的かつ横断的な営業戦略を遂行できる体制を構築しております。加えて、生産地の変更等を含めた生産体制の見直しを進めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成31年3月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼働しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．カントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に12工場（うちアジア7カ国に11工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、これらのカントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、50有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の事業を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しております。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6．競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9．在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、又は各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、11カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクを縮小するための対策を講じておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12．特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成30年12月期の連結売上高の25.4%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー及び同一の企業集団向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 当社製品需要動向に係るリスク

当社グループの取り扱うコネクタは、パソコン、スマートフォン・携帯電話、デジタル家電、AV機器などの最終製品にて使用されており、景気変動全般の影響を受けます。最終製品市場の成長鈍化、及びそれに伴う取引先顧客の購買動向、部品調達動向の変化により、当社売上に悪影響が及ぶ可能性があります。今後経済環境の悪化が進んだ場合、当社グループの事業、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
売上高	40,095	40,788	38,178	47,394	44,821
営業損失( )	855	551	1,718	132	1,279
経常利益又は 経常損失( )	1,392	2,755	764	1,286	626
当期純利益又は当 期純損失( )	388	3,477	674	1,012	1,780

関係会社からの受 取配当金	1,702	3,295	1,159	1,380	912
------------------	-------	-------	-------	-------	-----

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいため、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右され、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成26年12月期、平成28年12月期及び平成30年12月期に営業損失を計上した主な要因は、売上総利益率の低下であります。電気・電子部品事業における主力製品の受注が減少し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

平成27年12月期及び平成29年12月期に営業損失を計上した主な要因は、販売管理費の増加であります。新規製品開発に伴う研究開発費の増加によるものであります。

平成30年12月期に当期純損失を計上した主な要因は、今後の事業環境等を踏まえ、生産設備等の固定資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、一部固定資産の減損処理を行ったことに加え、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

16. 関連当事者取引

平成30年12月期において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ワコー	埼玉県上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/コンサルタント	-	コンサルタント契約、特許実施許諾契約	特許権使用料	26	-	-
							製品の販売	10	-	-

(注) 1. 株式会社ワコーは、当社取締役であった岡田和廣氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。なお、岡田和廣氏は平成30年3月29日付で当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係わるものです。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度において世界経済は、米国では概ね景気の拡大傾向が続いたものの、中国では米中貿易摩擦や過剰投資抑制の影響により景気は減速傾向に転じ、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱交渉を始めとした各国政治の不透明感の広がりやインフレ抑制のための金利上げにより景気拡大は減速に転じました。

わが国でも、年度途中より海外景気の変調と先行き不透明感により輸出が弱含みに転じ、景気拡大は鈍化しました。

そのような状況下において、保有する生産設備等の固定資産について今後の事業環境等を踏まえ、それぞれの回収可能性について検討した結果、減損損失として1,907百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は52,674百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益719百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益660百万円（前年同期比73.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,667百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的なモバイル端末の販売不振や中国経済の減速等が影響し、主力製品であるコネクタが減収となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化や競争激化に加え、IoT分野の需要が減少したこともあり低迷しました。細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの販売が主力メーカーを中心に伸び悩んだことから、パネル接続向けを中心に低調でした。FPCC/FPC・基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施したフルシールドの基板対基板コネクタがノートパソコンやタブレットパソコン向けに採用が進み伸長しました。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD需要が減速したことが影響し低調でしたが、サーバーやゲーム機向けは比較的堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は28,529百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1,722百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

##### b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、自動車の電子化が進展していることを受けて、自動車部品需要が堅調に推移したことから増収となりました。車載用センサは、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する各種センサにおいて高水準の受注が継続しました。コネクタ及び電装部品は、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト向けを中心に採用が拡大し、大幅に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は20,982百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は1,671百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

##### c. 設備事業

設備事業は、米中貿易摩擦の激化等が影響し景気の減速感が強まる中、半導体メモリの需要が減少いたしましたが、電気自動車や自動運転技術の向上に必要な車載半導体については好調な需要が継続し、それらの製造に使用される半導体樹脂封止装置や金型の受注が伸長しました。また、薄型半導体向け自動テープ貼付機も引き続き高いシェアを維持し好調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,163百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は328百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,907百万円増加し、66,836百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定2,447百万円、製品859百万円等であります。

負債につきましては、4,938百万円増加の22,991百万円となり、主な増加要因は、短期借入金3,544百万円、長期借入金1,671百万円等であります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失等による利益剰余金の減少2,300百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少813百万円等により3,031百万円減少し、43,845百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5,726百万円及び減損損失1,907百万円の計上、消費税等の還付額746百万円に対し、税金等調整前当期純損失1,247百万円、たな卸資産の増加833百万円、未収入金の増加753百万円、仕入債務の減少207百万円、未払金の減少453百万円、法人税等の支払額535百万円などにより4,370百万円の増加（前連結会計年度は6,805百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,903百万円、投資有価証券の取得による支出370百万円などにより9,296百万円の減少（前連結会計年度は10,547百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額3,106百万円、長期借入れによる収入4,600百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,483百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出232百万円、長期未払金の返済による支出476百万円、配当金の支払額421百万円などにより4,090百万円の増加（前連結会計年度は792百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少の6,872百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	32,246	96.3
自動車部品事業	24,090	106.6
設備事業	3,153	94.2
合計	59,489	100.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	28,162	93.9	1,836	83.4
自動車部品事業	20,855	103.4	1,905	91.3
設備事業	2,665	79.1	438	46.9
合計	51,683	96.6	4,180	80.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	28,529	96.4
自動車部品事業	20,982	107.8
設備事業	3,163	109.9
合計	52,674	101.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	12,732	24.5	13,357	25.4

2. 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

#### (固定資産の減損)

当社グループの保有する固定資産については「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。会計上の見積りのうち、固定資産の減損については特に、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

### 経営成績の分析

#### a. 売上高

当連結会計年度は、売上高が52,674百万円と前連結会計年度に比べて1.4%の増収となりました。電気・電子部品事業において、スマートフォン市場の成長鈍化等のため減収となり、一方で自動車部品事業においては各種センサ及び車載用コネクタが伸長し、設備事業においても車載半導体製造用の樹脂封止装置が好調であったものの、全体の売上高は微増に留まりました。

#### b. 売上総利益

売上総利益は14,383百万円と前連結会計年度に比べて7.7%の減益となりました。電気・電子部品事業においてRF同軸コネクタの需要低迷による採算悪化及び滞留在庫の評価・廃棄損計上が発生したことが大きな要因です。また自動車部品事業においても外注加工費や減価償却費が増加し、さらに設備事業においても人件費等の増加により、売上総利益率が低下しました。

#### c. 営業利益

営業利益は719百万円と前連結会計年度に比べて72.4%の減益となりました。上記の要因による売上総利益の減少に加え、電気・電子部品事業及び自動車部品事業において研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が686百万円増加したためです。

#### d. 経常利益

経常利益は660百万円と前連結会計年度に比べて73.7%の減益となりました。助成金収入の減少と不良発生に伴う損害賠償金の発生があったものの、為替差損が減少したため、営業外損益は36百万円改善しました。

#### e. 親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,667百万円）となりました。固定資産の減損損失を1,907百万円計上した他、繰延税金資産を242百万円取崩し法人税等調整額（損）を324百万円計上したためです。

### 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度末の財政状態の分析については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、市場の求める新製品開発を進めるとともにそれらの新製品開発を支えるための生産設備の開発並びに増強・更新投資を継続して行っております。当連結会計年度においては、グループ子会社を通じてマレーシアの新工場建設を始めとした生産設備の増強を進めました。

運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び借入によって安定的に確保することを基本方針としております。なお、当連結会計年度末の借入金残高は12,983百万円（前年同期比5,215百万円増）となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

##### (1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR & D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えると共に当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

##### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電気・電子部品事業や自動車部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術の見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連や自動車部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善に取り組んでおり、顧客ニーズを的確に把握し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでおります。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第二グループであり、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発等を主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しております。

更に設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第三のグループがあります。全自動半導体封止装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

##### (3) 研究開発活動の成果

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,530百万円であり、各セグメントに配分できない研究開発費用373百万円が含まれております。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

###### 電気・電子部品事業

コネクタにおいては、これまで培ってきた高速伝送技術や高周波技術を活かした製品開発を進めました。

細線同軸コネクタは、高速伝送特性に優れ、かつ高周波ノイズの干渉を抑制するフルシールドの特長をもつ製品の開発を進め、バリエーションの拡充を行いました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、5G（次世代通信規格）向けに新たな接続技術を用いてミリ波に対応するコネクタの開発を行いました。また、スライド式ロック機構を備え、優れた耐振動・耐衝撃性能を持つコネクタのバリエーション拡充を行いました。基板対基板コネクタは、高速伝送対応のフルシールドコネクタにおいて、更なる小型化を実現しました。

生産設備関連では、高速高機能生産システムの性能アップに加え、マルチ生産システムの拡充を行い、多品種変量生産に適した生産設備の開発を進めました。加えて、細線同軸コネクタやアンテナ用超小型RF同軸コネクタに特化した生産設備の開発に着手しました。

HDD機構部品向けでは、需要の拡大が見込まれる大容量HDD向けに多層RAMや、その他各種機構部品の量産技術開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は1,814百万円であります。

#### 自動車部品事業

車載用コネクタにおいては、LEDヘッドライト市場をターゲットにした基板対電線接続用SMTコネクタの極数展開、耐熱性向上、垂直嵌合タイプ等、バリエーションの拡充に取り組んだことに加え、信号回路と電源回路を一体化したハイブリッド製品を開発しました。また、コネクタ端子と基板接続に独自技術を用いた製品の開発を進め、実用化に向け大きく前進しました。併せて、自動運転支援システムに使用される電動パワーステアリング制御ボックス用インターフェイスコネクタをはじめ、各種センサ接続用コネクタや車載カメラ用コネクタ等の開発を行いました。

生産設備関連では、車載部品の需要増加に伴う設備製作能力の向上や生産工程の改善に取り組み、生産効率を高めた生産設備の開発を進めました。

当事業に係る研究開発費は337百万円であります。

#### 設備事業

半導体製造装置においては、主に車載デバイス向けの大型パッケージ用封止装置の開発に着手しました。

また、超肉薄成形用の金型・装置において、品種切り替えの短縮化や量産品の品質向上等に取り組み、顧客の生産効率を高めるべく、改良を行いました。

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額10,535百万円の設備投資を実施しました。

電気・電子部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に5,452百万円投資しました。

自動車部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に4,332百万円投資しました。

設備事業につきましては、生産能力維持を目的として89百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて660百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	設備事業、 全社	生産設備等	132	83	146 (3,954)	8	371	69 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	電気・電子部 品事業、自動 車部品事業、 設備事業、 全社	生産設備等	1,690	1,963	226 (33,810)	4,846	8,727	923 [60]
福岡事業所大野城 工場 (注)2 (福岡県大野城市)	自動車部品事 業	生産設備	128	531	851 (4,417)	2,235	3,745	354 [9]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電気・電子部 品事業	生産設備	278	1,362	804 (16)	1,078	3,524	183 [6]
山梨工場 (山梨県山梨市)	自動車部品事 業	生産設備等	799	1,458	643 (20,401)	801	3,703	181 [26]
東京事業所 (注)3 (東京都町田市)	電気・電子部 品事業	生産設備等	21	857	- (-)	83	962	155 [21]

### (2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
松江第一精工 株式会社	本社・工場 (島根県松江市)	電気・電子部品 事業	生産設備等	651	904	521 (16,781)	244	2,321	211 [13]

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD. (注) 4	本社・工場 (シンガポール)	電気・電子部 品事業	生産設備等	305	961	- (-)	196	1,463	419 [ 1 ]
MDI SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア ジョ ホールバル)	電気・電子部 品事業	生産設備等	148	70	119 (16,187)	401	739	851 [ - ]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場 - (フィリピン ラグ ナ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	100	318	- (-)	18	437	182 [95]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	117	366	94 (13,636)	318	897	226 [58]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN (注) 5	本社・工場 (インドネシア リア ウ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	14	9	- (-)	4	28	814 [ - ]
上海第一精工模塑 有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国 上海)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	95	1,125	- (-)	228	1,450	730 [15]
東莞第一精工模塑 有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国 東莞)	電気・電子部 品事業	生産設備等	44	261	- (-)	25	332	254 [70]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. (注) 4	本社・工場 (ベトナム ビンユ ン)	電気・電子部 品事業	生産設備等	69	176	- (-)	0	247	133 [ 6 ]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ)	自動車部品事 業	生産設備等	836	366	2 (44,879)	110	1,315	77 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は71百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は113百万円であります。
4. 土地を賃借しております。賃借料は14百万円であります。
5. 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は104百万円であります。
6. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部（事業部）内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部（事業部）や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等 (福岡県 小郡市 他)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業 設備事業	生産設備等 工場建屋等	4,850	-	自己資金 及び借入 金	平成 31. 1	平成 31.12	- (注) 1
DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア ジョホールバル)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	2,400	-	自己資金 及び借入 金	平成 31. 1	平成 31.12	
上海第一精工模塑有限 公司	本社・工場 (中国 上海)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	1,150	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場 (シンガポール)	電気・電子 部品事業	生産設備等	350	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
東莞第一精工模塑有限 公司	本社・工場 (中国 東莞)	電気・電子 部品事業	生産設備等	350	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子 部品事業	生産設備等	300	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
松江第一精工株式会社	本社・工場 (島根県 松江市)	電気・電子 部品事業	生産設備等	250	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場 (アメリカ アラ バマ)	自動車部品 事業	生産設備等	140	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場 (フィリピン ラ グナ)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	140	-	自己資金	平成 31. 1	平成 31.12	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載して  
おりません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等  
の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月2日 (注)	1,500,000	16,722,800	3,234	8,522	3,234	8,046

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	4,550円
発行価額	4,313円
資本組入額	2,156円50銭
払込金総額	6,469百万円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	33	41	87	4	4,921	5,108	-
所有株式数 (単元)	-	30,027	2,031	72,702	16,250	9	46,179	167,198	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.96	1.21	43.48	9.72	0.01	27.62	100.00	-

(注) 自己株式189株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	7,200	43.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,200	7.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	727	4.34
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	636	3.80
小西 英樹	京都市伏見区	498	2.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	258	1.54
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷銚町91	250	1.49
CLEARSTREAM BANKING S.A(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	242	1.44
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	189	1.13
計	-	11,443	68.42

(注)平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他1名が平成30年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	264	1.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	116	0.70
計	-	381	2.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,719,700	167,197	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,197	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,597
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	189	-	189	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的な株主還元を実現するため業績連動を考慮した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月9日 取締役会決議	83	5.00
平成31年3月27日 定時株主総会決議	250	15.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	3,045	3,030	1,633	3,300	3,300
最低(円)	1,055	1,279	917	1,282	986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,857	1,890	1,712	1,714	1,542	1,469
最低(円)	1,653	1,289	1,425	1,283	1,201	986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社 入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長就任(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	498,800
常務取締役	営業本部長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発 部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術 開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネッツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) 平成29年1月 コンポーネッツ事業グルー プ 長兼自動車部品事業本部長 平成31年1月 営業本部長(現任)	(注)2	38,800
常務取締役	技術開発本部長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技 術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長 平成22年9月 副事業統括兼技術開発本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) 平成25年4月 技術開発本部長兼精密部品事 業部・設備事業部担当 平成27年1月 技術開発本部長(現任)	(注)2	38,800
常務取締役	コンポーネ ツ事業本部長	原田 隆	昭和32年7月4日生	昭和53年4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年9月 当社 入社 平成10年4月 技術部長 平成16年6月 取締役就任 製品開発部長 平成18年3月 製品開発担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 技術副本 部長 平成24年1月 アイペックス事業本部 技術 本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) アイペックス事業本部長 平成31年1月 コンポーネッツ事業本部長 (現任)	(注)2	38,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長兼 財務統括部長	田籠 康利	昭和29年8月26日生	昭和55年9月 学校法人久留米経理専門学校 入社 平成2年3月 当社 入社 平成20年4月 財務部長 平成22年6月 取締役就任 平成23年5月 管理本部長兼財務部長 平成25年4月 管理本部長兼財務統括部長 平成27年3月 常務取締役就任(現任) 平成30年1月 管理本部長兼財務・人事統括 部長 平成31年1月 管理本部長兼財務統括部長 (現任)	(注)2	14,600
取締役	設備事業担当	後藤 信明	昭和33年5月1日生	昭和54年4月 西日本プラント工業株式会社 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成9年3月 営業一部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成15年7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年3月 電子部品事業部長 平成18年3月 電子部品事業担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 営業副本 部長 平成22年5月 新規事業推進室長 平成23年7月 自動車部品事業副本部長 平成25年4月 自動車部品事業本部 営業統 括部長 平成27年1月 E & C 事業本部長 平成29年1月 コンポーネンツ事業グループ E & C 事業本部長 平成31年1月 設備事業担当(現任)	(注)2	37,600
取締役	コネクタ事業 本部長	原 昭彦	昭和38年8月22日生	昭和59年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和60年8月 当社 入社 平成19年3月 コネクタ事業本部 電子部品 事業部長 平成24年1月 アイパックス事業本部 電子 部品事業部長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成29年1月 アイパックス事業副本部長 平成31年1月 コネクタ事業本部長(現任)	(注)2	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	橋口 純一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社 入社 平成8年7月 同社 第一調達部長 平成12年6月 株式会社ユニシアジェックス (現日立オートモティブシス テムズ株式会社) 執行役員 購買本部長 平成16年5月 株式会社キリウ 入社 執行役員営業部長 平成18年6月 同社 常務執行役員営業部長 兼購買部長 平成21年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 同社 代表取締役会長 平成28年3月 当社 取締役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	4,700
取締役 (監査等委員)	-	庭野 修次	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 日本電気株式会社 入社 平成15年6月 同社 財務部IR室長 平成19年5月 NECモバイルリング株式会社 (現MXモバイルリング株式会 社) 経理部長 平成21年6月 同社 取締役執行役員兼経理 部長 平成24年4月 同社 取締役執行役員常務兼 経理部長 平成26年2月 MXモバイルリング株式会社 取締役執行役員常務兼財務 経理・IT本部長 平成28年3月 当社 常勤監査役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	800
取締役 (監査等委員)	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 当社 顧問税理士辞任 当社 監査役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	1,500
計						682,000

(注)1. 取締役橋口 純一、庭野 修次及び中田 均 は、社外取締役であります。

2. 平成31年3月27日開催の定時株主総会から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
3. 平成31年3月27日開催の定時株主総会から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時まで



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されております。

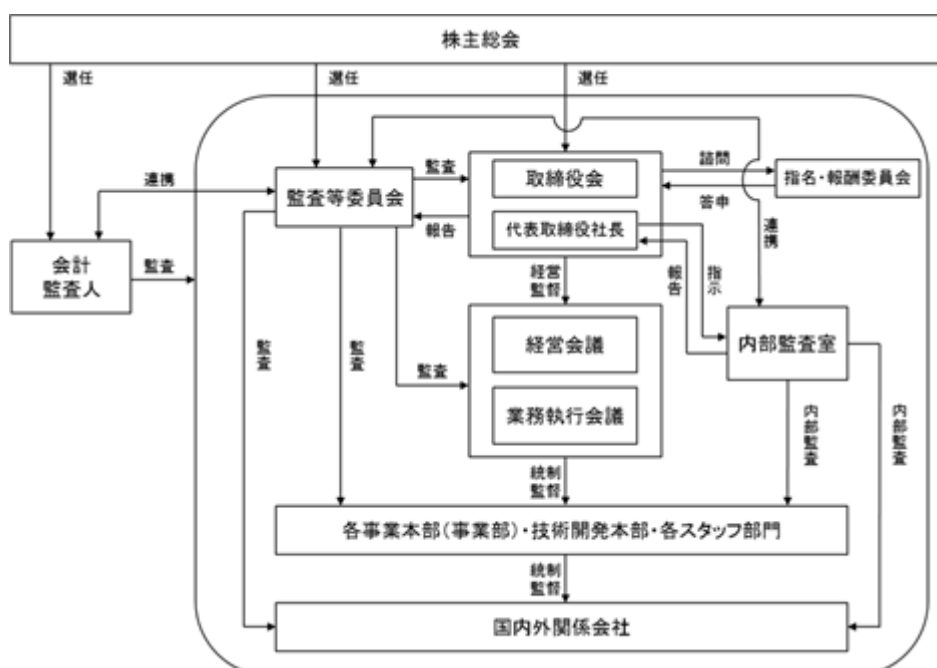
当社の取締役会は、取締役10名（うち、監査等委員である取締役が3名）で構成され、3名（うち、監査等委員である取締役が3名）を社外から選任しております。原則として毎月1回開催され、代表取締役社長をはじめ、各取締役の業務執行を監督すると共に重要事項の意思決定をしております。

また、取締役会とは別に、取締役、監査等委員会、執行役員、事業本部長及び事業部長等で構成される経営会議が原則として毎月1回開催され、各事業本部（事業部）で開催した予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査等委員会につきましては、監査等委員会3名で構成されており、全員が社外取締役であります。うち1名は税理士資格を有しており、専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っております。

さらに、取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスについて客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成31年3月27日付で取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。同委員会では、取締役等の指名及び報酬に関し、諮問を受けて検討を行い、取締役会へ答申を行います。同委員会の委員は、社内取締役と社外取締役で構成し、総数3名以上かつ過半数は社外取締役と定めております。

なお会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っております。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のように経営の最高意思決定機関である取締役会に監査等委員である社外取締役3名が出席しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。また、監査等委員会は、社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備の状況は、以下のとおりであります。

- ) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ コンプライアンス体制の基礎として「第一精工グループ役職員行動規範」を策定し、役職員への浸透を図る。
  - ・ 取締役から統括責任者を選任し、取締役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス推進委員会」(以下、「推進委員会」という。)と委員長直属の事務局を設置する。
  - ・ 推進委員会には、各部門に対する指導権限を与える。
  - ・ 各部門にコンプライアンス実務担当者を配置する。
  - ・ 取締役、推進委員会が法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査等委員会に報告しなければならない。
  - ・ 業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
  - ・ 内部の相談、通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内におけるコンプライアンスに関する重要な事項がある場合は監査等委員会に報告する。  
また、その際の通報者には不利な取扱いをしない。
- ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理体制の基礎として、「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図る。
  - ・ リスク管理全体を管理本部が統括し、当社の業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視及び対応を行う。
  - ・ 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、社長を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとる。
  - ・ 新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月1回開催する。また、必要に応じて適宜開催するものとする。
  - ・ 取締役会では、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の確認等を行うものとする。
  - ・ 取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についての様々なテーマについて、議論を行う場を確保する。
- ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存、管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。
  - ・ 取締役の職務の執行に係る情報、文書等は法令によって決められたものの他、会社にて重要と認められるものを選定する。
- ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、グループ会社をグループ会社管理規程に基づき管理を行う。
  - ・ 各事業部に配置するコンプライアンス実務担当者は、事業部に属するグループ会社を含め担当する。
  - ・ 推進委員会は、グループ会社全体のコンプライアンスを統括、推進する体制とする。
  - ・ 内部監査室による監査は、グループ会社も対象とし、定期的を実施する。
  - ・ 実務担当者、取締役、推進委員会及び内部監査室がグループ会社において法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査等委員会に報告しなければならない。
- ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき者が必要な場合は、監査等委員会スタッフを置くことができる。
  - ・ 監査等委員会の職務の補助を担当する使用人は、監査等委員会からの要請、指示された事項を最優先に行うものとするとともに、当該使用人の異動等人事については監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保する。
- ) 監査等委員会への報告体制とその他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制について
- ・ 当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、法令に違反する事実、当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査等委員会に報告をしなければならない。

- ・ 監査等委員会は、いつでも必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができる。その場合は、当該取締役及び使用人は、速やかに報告をしなければならない。
  - ・ 監査等委員会は、経営会議や推進委員会会議等に出席することができる他、稟議書等の業務執行に関する重要文書を閲覧することができる。
  - ・ 監査等委員会は、内部監査室の実施する監査計画の確認や修正を求めることができる。また、内部監査の結果は適宜報告を受け、必要があると認められるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
  - ・ 監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなどの連携を図っていく。
- ）上記（ ）の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- ）監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

#### 監査等委員会及び内部監査の状況

当社の監査等委員会は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても監査を実施しております。現在、監査等委員を3名とし、全員社外取締役で構成し充実した監査体制をとっております。

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（2名）が往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

監査等委員は、監査の実効性を確保するため、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査等委員監査を実施しております。

また、監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

なお、監査等委員 中田 均は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役

##### イ．社外取締役の員数

当社は、社外取締役を3名選任しております。

##### ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 橋口 純一、庭野 修次及び中田 均は、当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって会社経営を客観的かつ中立的な視点で監督・監査、また、助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

二．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し取締役会の意思決定及び業務執行の状況等、経営全般の監督・監査等を行い、専門の見地から適宜発言を行っております。社外取締役は、内部監査担当部門と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査担当部門に詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制を取っております。また、会計監査人からは会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

ホ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任するにあたり、豊富な専門知識や高い見識経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から適切な意見を述べていただける方を選任しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として適切な人材を招聘することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役3名それぞれと当社の間で当該責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	205	182	22	8
取締役(監査等委員。) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社外取締役	22	22	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の算定方法の決定方針について、以下のとおり定めております。なお、取締役の報酬等の決定について客観性・透明性を高めるため、「指名・報酬委員会」を設置し、諮問を受けて検討を行い、取締役会に答申を行うこととしております

）業務執行取締役

平成31年3月27日開催の第56期定時株主総会決議に基づき、以下のとおり決定しております。

業務執行取締役の報酬は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するものであることから、月額報酬、業績連動賞与、中期業績連動型株式報酬から構成されます。

業績連動賞与は、短期インセンティブとして年度業績との連動をより明確にする報酬制度です。当業績連動賞与は月額報酬と合わせて年額350百万円の枠内(平成29年3月30日開催の第54期定時株主総会において承認された取締役報酬額。監査等委員である取締役を除く。)で、単年度の連結売上高と親会社株主に帰属する当期純利益等の数値目標の達成率に応じて、0～170%の範囲で支給するものとします。

中期業績連動型株式報酬は、中期的な業績目標の達成意欲を一層高めるとともに、株主の皆様との間でメリットとリスクの共有を促進するための報酬制度です。上記の報酬枠とは別枠で、中期経営計画の対象期間(3事業年度。当初の対象期間は2019年12月31日に終了する事業年度から2021年12月31日に終了する事業年度まで。)中の連結営業利益、連結ROE等の数値目標の達成率に応じて、当社所定の株数の0～200%の範囲で当社普通株式及び金銭を交付、支給するものとします。

）監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬については、その役割と職務内容を勘案し、固定の月額報酬のみとしており、年額45百万円以内(平成29年3月30日開催の第54期定時株主総会において承認された監査等委員である取締役の報酬額。)において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 2銘柄 55百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
S M K(株)	133,000	84	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	5,823	34	金融機関との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
S M K(株)	13,300	28	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	5,823	26	金融機関との関係強化のため

(注) SMK(株)は、平成30年10月1日をもって10株を1株にする株式併合を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 尾仲 伸之氏及び城 卓男氏が業務を執行し、公認会計士12名、その他19名が業務の補助を行っております。当社は、会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、監査等委員会設置会社への移行以前の同法第423条第1項の行為に関し、監査役であった者の責任を、法令の限度において免除できる旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として25百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査証明業務に基づく報酬25百万円を、非監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査等委員会の同意を経た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,064	6,895
受取手形及び売掛金	11,279	11,376
製品	4,555	5,414
仕掛品	2,814	2,391
原材料及び貯蔵品	2,011	2,091
繰延税金資産	284	57
その他	1,138	1,199
貸倒引当金	41	23
流動資産合計	30,106	29,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	14,106
減価償却累計額	8,179	8,573
建物及び構築物(純額)	5,344	5,532
機械装置及び運搬具	35,948	37,845
減価償却累計額	24,927	26,985
機械装置及び運搬具(純額)	11,020	10,859
工具、器具及び備品	24,697	25,274
減価償却累計額	22,073	23,508
工具、器具及び備品(純額)	2,623	1,766
土地	3,864	4,459
建設仮勘定	10,015	12,463
有形固定資産合計	32,869	35,081
無形固定資産		
その他	369	464
無形固定資産合計	369	464
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,271
繰延税金資産	20	8
その他	633	635
貸倒引当金	36	28
投資その他の資産合計	1,583	1,887
固定資産合計	34,823	37,434
資産合計	64,929	66,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,494
短期借入金	3,757	7,302
リース債務	193	221
未払金	2,156	1,781
未払法人税等	376	147
賞与引当金	632	728
その他	1,274	1,229
流動負債合計	11,144	13,905
固定負債		
長期借入金	4,010	5,681
リース債務	595	851
長期未払金	1,085	1,411
繰延税金負債	771	837
退職給付に係る負債	220	66
役員退職慰労引当金	219	233
その他	6	4
固定負債合計	6,908	9,086
負債合計	18,052	22,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	26,746
自己株式	0	0
株主資本合計	45,637	43,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	2
為替換算調整勘定	809	4
退職給付に係る調整累計額	315	441
その他の包括利益累計額合計	1,171	439
非支配株主持分	67	69
純資産合計	46,877	43,845
負債純資産合計	64,929	66,836

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	51,925	52,674
売上原価	1 36,343	1 38,291
売上総利益	15,582	14,383
販売費及び一般管理費	2, 3 12,978	2, 3 13,664
営業利益	2,604	719
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	15
助成金収入	411	329
その他	67	48
営業外収益合計	498	392
営業外費用		
支払利息	58	79
為替差損	486	224
損害賠償金	-	97
その他	48	50
営業外費用合計	593	451
経常利益	2,509	660
特別損失		
減損損失	4 121	4 1,907
訴訟和解金	140	-
特別損失合計	261	1,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,248	1,247
法人税、住民税及び事業税	533	307
法人税等調整額	54	324
法人税等合計	587	631
当期純利益又は当期純損失( )	1,660	1,879
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	7	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,667	1,882

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,660	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	44
為替換算調整勘定	570	815
退職給付に係る調整額	189	125
その他の包括利益合計	1,786	1,733
包括利益	2,446	2,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,454	2,614
非支配株主に係る包括利益	8	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,630	0	44,199
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667		1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		20			20
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	20	1,416	0	1,437
当期末残高	8,522	8,067	29,047	0	45,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	238	126	384	96	44,681
当期変動額						
剰余金の配当				-		250
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		20
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	570	189	787	28	758
当期変動額合計	26	570	189	787	28	2,195
当期末残高	46	809	315	1,171	67	46,877

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	29,047	0	45,637
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,882		1,882
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,300	0	2,300
当期末残高	8,522	8,067	26,746	0	43,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	809	315	1,171	67	46,877
当期変動額						
剰余金の配当				-		418
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				-		1,882
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	813	125	732	1	730
当期変動額合計	44	813	125	732	1	3,031
当期末残高	2	4	441	439	69	43,845

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,248	1,247
減価償却費	5,730	5,726
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	22
賞与引当金の増減額( は減少)	40	108
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	32	18
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	37	13
受取利息及び受取配当金	19	15
支払利息	58	79
為替差損益( は益)	273	33
減損損失	121	1,907
売上債権の増減額( は増加)	497	252
たな卸資産の増減額( は増加)	1,145	833
未収入金の増減額( は増加)	843	753
仕入債務の増減額( は減少)	277	207
未払金の増減額( は減少)	252	453
その他	328	158
小計	6,831	4,224
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	58	79
消費税等の還付額	644	746
法人税等の支払額	631	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	4,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	612	157
定期預金の払戻による収入	601	292
有形固定資産の取得による支出	9,826	8,903
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	167	201
投資有価証券の取得による支出	546	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,547	9,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	193	3,106
長期借入れによる収入	3,480	4,600
長期借入金の返済による支出	2,178	2,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	200	232
長期未払金の返済による支出	250	476
配当金の支払額	251	421
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	4,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	198
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,059	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,964	7,905
現金及び現金同等物の期末残高	17,905	16,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレシジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

DAI ICHI SEIKO (M) SDN. BHD.

子会社はすべて連結されております。

なお、連結子会社でありましたIGM TECH SDN. BHD.については、当連結会計年度において、全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」及び「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた262百万円は、「未収入金の増減額(は増加)」843百万円、「未払金の増減額(は減少)」252百万円、「その他」328百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300百万円	6,100百万円
借入実行残高	1,187	4,293
差引額	2,113	1,807

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	13百万円	41百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
荷造運送費	1,743百万円	1,771百万円
給与手当	3,099	3,329
賞与引当金繰入額	135	176
退職給付費用	102	70
役員退職慰労引当金繰入額	35	21
研究開発費	2,234	2,530

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	2,234百万円	2,530百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市	遊休資産	建設仮勘定
鳥根県松江市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
鳥根県松江市	遊休資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
シンガポール	遊休資産等	建設仮勘定等
マレーシア	遊休資産等	工具、器具及び備品等
中国	遊休資産等	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,907百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 938百万円(内、機械装置及び運搬具94百万円、建設仮勘定839百万円、その他4百万円)

鳥根県松江市 529百万円(内、機械装置及び運搬具348百万円、建設仮勘定153百万円、その他27百万円)

シンガポール 188百万円(内、建設仮勘定163百万円、その他24百万円)

マレーシア 81百万円（内、工具、器具及び備品50百万円、その他31百万円）  
中国 169百万円（内、機械装置及び運搬具160百万円、その他 8 百万円）

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	63百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38	63
税効果額	11	19
その他有価証券評価差額金	26	44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	570	811
組替調整額	-	3
税効果調整前	570	815
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	570	815
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	175	154
組替調整額	11	26
税効果調整前	187	128
税効果額	2	2
退職給付に係る調整額	189	125
その他の包括利益合計	786	733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式（注）	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成30年6月30日	平成30年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	15	平成30年12月31日	平成31年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	8,064百万円	6,895百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	158	22
現金及び現金同等物	7,905	6,872

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	421百万円	516百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務、長期未払金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,064	8,064	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,238	11,238	-
(3) 投資有価証券	118	118	-
資産計	19,421	19,421	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,752	2,752	-
(2) 短期借入金(*2)	1,548	1,548	-
(3) 未払金(*3)	1,774	1,774	-
(4) 長期借入金(*2)	6,219	6,169	49
(5) リース債務(*4)	789	775	14
(6) 長期未払金(*3)	1,467	1,471	4
負債計	14,552	14,492	59

(\*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(40百万円)控除後の金額であります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(\*3) 1年内返済予定の長期未払金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期未払金に含めております。

(\*4)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,895	6,895	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,353	11,353	-
(3) 投資有価証券	55	55	-
資産計	18,303	18,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,494	2,494	-
(2) 短期借入金(*2)	4,648	4,648	-
(3) 未払金(*3)	1,204	1,204	-
(4) 長期借入金(*2)	8,335	8,269	66
(5) リース債務(*4)	1,073	1,056	17
(6) 長期未払金(*3)	1,988	1,997	8
負債計	19,744	19,669	75

(\*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(23百万円)控除後の金額であります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(\*3) 1年内返済予定の長期未払金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期未払金に含めております。

(\*4)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務、(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	846	1,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,279	-	-	-
合計	19,343	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,376	-	-	-
合計	18,271	-	-	-

4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,548	-	-	-	-	-
長期借入金	2,208	1,503	1,303	1,011	99	91
リース債務	193	152	132	97	84	128
長期未払金	382	379	348	257	96	2
合計	4,333	2,036	1,784	1,366	281	222

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,648	-	-	-	-	-
長期借入金	2,653	2,453	2,161	974	91	-
リース債務	221	202	167	158	170	152
長期未払金	577	547	457	297	109	0
合計	8,101	3,203	2,786	1,430	371	152

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118	52	66	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	118	52	66	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		118	52	66	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 846百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55	52	3	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	55	52	3	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		55	52	3	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,215百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成30年11月1日をもって退職金制度について、最終給与比例制からポイント制へ移行しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803百万円	2,978百万円
勤務費用	274	267
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	6	6
退職給付の支払額	119	119
過去勤務費用の発生額	-	452
退職給付債務の期末残高	2,978	2,694

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	2,429百万円	2,758百万円
期待運用収益	60	69
数理計算上の差異の発生額	184	283
事業主からの拠出額	103	127
退職給付の支払額	19	44
年金資産の期末残高	2,758	2,628

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,849百万円	2,586百万円
年金資産	2,758	2,628
	90	42
非積立型制度の退職給付債務	129	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220	66
退職給付に係る負債	220	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220	66

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	274百万円	267百万円
利息費用	13	14
期待運用収益	60	69
数理計算上の差異の費用処理額	11	26
過去勤務費用の費用処理額	-	11
確定給付制度に係る退職給付費用	239	174

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	- 百万円	441百万円
数理計算上の差異	187	312

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	441百万円
未認識数理計算上の差異	313	0

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	48%	51%
株式	48	46
現金及び預金	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.3%	1.2%

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	145百万円	156百万円
たな卸資産	225	299
退職給付に係る負債	143	135
繰越欠損金	1,907	2,184
固定資産未実現利益	13	11
減損損失	444	785
その他	243	222
繰延税金資産小計	3,122	3,795
評価性引当額	2,790	3,709
繰延税金資産合計	331	86
繰延税金負債		
減価償却費	304	328
海外子会社の留保利益	477	526
その他	16	1
繰延税金負債合計	797	857
繰延税金資産(負債)の純額	465	770

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	284百万円	57百万円
固定資産 - 繰延税金資産	20	8
固定負債 - 繰延税金負債	771	837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
永久差異項目	1.9	-
評価性引当額の増減額	5.2	-
住民税均等割	1.2	-
海外子会社の税率差異	0.0	-
外国税額控除	3.5	-
税率変更による影響額	2.5	-
試験研究費の税額控除等	2.4	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	-

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925	-	51,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	42	-	620	620	-
計	30,167	19,500	2,878	52,545	620	51,925
セグメント利益	3,349	1,696	373	5,418	2,814	2,604
セグメント資産	37,685	19,817	1,998	59,501	5,427	64,929
その他の項目						
減価償却費	3,481	1,900	52	5,434	296	5,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,463	4,715	22	11,201	779	11,980

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,826百万円、報告セグメント間の相殺消去額12百万円を含んでおります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,145百万円、報告セグメント間の相殺消去額 717百万円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額296百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。



当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674	-	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	220	37	922	922	-
計	29,193	21,202	3,200	53,597	922	52,674
セグメント利益	1,722	1,671	328	3,722	3,003	719
セグメント資産	36,592	22,871	2,275	61,738	5,098	66,836
その他の項目						
減価償却費	3,225	2,216	43	5,485	241	5,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,452	4,332	89	9,875	660	10,535

(注)調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,003百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,018百万円、報告セグメント間の相殺消去額14百万円を含んでおります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,695百万円、報告セグメント間の相殺消去額 597百万円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,683	17,989	10,756	3,496	51,925

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
23,173	1,630	2,313	4,221	1,530	32,869

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,732	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,003	20,021	9,483	4,166	52,674

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
25,106	1,463	1,804	5,384	1,323	35,081

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,357	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において121百万円であります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,907百万円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 福岡技研 (注)3	福岡県 筑紫野市	3	部品加工、 製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	20	-	-
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 ワコー (注)4	埼玉県 上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/ コンサルタント	-	コンサルタント契約、 特許実施許諾契約	特許権使用料	43	-	-
							製品の販売	10	売掛金	-
								-	前受金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。
- (2) 特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (3) 製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社は株式会社福岡技研の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。なお、福元哲巳氏は平成29年3月30日付で当社専務取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
4. 株式会社ワコーは、当社取締役 岡田 和廣が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 ワコー	埼玉県 上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/ コンサルタント	-	コンサルタント契約、 特許実施許諾契約	特許権使用料	26	-	-
							製品の販売	10	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (2) 製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社ワコーは、当社取締役であった岡田和廣氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。なお、岡田和廣氏は平成30年3月29日付で当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,799.15円	2,617.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	99.73円	112.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	1,667	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	1,667	1,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,548	4,648	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,208	2,653	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	193	221	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,010	5,681	0.4	平成33年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	595	851	1.1	平成32年～38年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	382	577	2.7	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,085	1,411	2.3	平成32年～36年
合計	10,024	16,045	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,453	2,161	974	91
リース債務	202	167	158	170
長期未払金	547	457	297	109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,623	25,380	39,176	52,674
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	259	365	1,019	1,247
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	331	166	646	1,882
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	19.85	9.98	38.68	112.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.85	29.83	28.70	151.25

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,556	1,454
受取手形	725	1,022
売掛金	1 9,722	1 10,041
製品	2,624	3,522
仕掛品	2,960	2,647
原材料及び貯蔵品	782	915
前払費用	195	251
繰延税金資産	223	-
未収入金	1 476	1 370
未収消費税等	256	190
その他	1 35	1 19
貸倒引当金	160	239
<b>流動資産合計</b>	<b>19,398</b>	<b>20,197</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,699	2,795
構築物	93	347
機械及び装置	5,812	6,281
車両運搬具	3	6
工具、器具及び備品	1,343	850
土地	2,648	2,672
建設仮勘定	6,134	8,327
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,736</b>	<b>21,281</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	288	287
ソフトウェア仮勘定	21	108
その他	30	28
<b>無形固定資産合計</b>	<b>340</b>	<b>424</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	965	1,271
関係会社株式	6,383	6,824
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,011	2,811
破産更生債権等	16	15
長期前払費用	18	38
その他	372	1 508
貸倒引当金	35	26
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,726</b>	<b>12,437</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,803</b>	<b>34,142</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,201</b>	<b>54,339</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	39	38
買掛金	1 3,285	1 4,069
短期借入金	1,548	4,648
関係会社短期借入金	621	610
1年内返済予定の長期借入金	2,109	2,554
リース債務	167	188
未払金	1 1,632	1 1,602
未払費用	329	344
未払法人税等	196	80
前受金	29	16
預り金	338	343
賞与引当金	404	462
その他	1	0
流動負債合計	10,704	14,961
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,520	5,291
リース債務	500	727
長期未払金	1,085	1,227
繰延税金負債	12	0
退職給付引当金	403	385
役員退職慰労引当金	219	233
固定負債合計	5,742	7,866
<b>負債合計</b>	<b>16,447</b>	<b>22,827</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,522	8,522
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,046	8,046
資本剰余金合計	8,046	8,046
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	22	22
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	15,195	16,195
繰越利益剰余金	1,922	1,276
利益剰余金合計	17,139	14,940
自己株式	0	0
株主資本合計	33,708	31,509
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	46	2
評価・換算差額等合計	46	2
<b>純資産合計</b>	<b>33,754</b>	<b>31,511</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,201</b>	<b>54,339</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 43,394	1 44,821
売上原価	1 33,371	1 35,358
売上総利益	10,022	9,462
販売費及び一般管理費	1, 2 10,155	1, 2 10,742
営業損失( )	132	1,279
営業外収益		
受取利息	1 47	1 46
受取配当金	1 1,381	1 913
不動産賃貸料	1 14	1 14
その他	1 76	1 41
営業外収益合計	1,519	1,016
営業外費用		
支払利息	1 69	1 92
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	10	15
為替差損	16	136
損害賠償金	-	97
その他	0	19
営業外費用合計	100	364
経常利益又は経常損失( )	1,286	626
特別損失		
減損損失	114	938
訴訟和解金	140	-
特別損失合計	254	938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,031	1,565
法人税、住民税及び事業税	23	15
法人税等調整額	3	231
法人税等合計	19	215
当期純利益又は当期純損失( )	1,012	1,780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377
当期変動額							
別途積立金の積立			-		2,500	2,500	-
剰余金の配当			-			250	250
当期純利益			-			1,012	1,012
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,500	1,738	761
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	32,946	19	19	32,966
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		250		-	250
当期純利益		1,012		-	1,012
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	26	26	26
当期変動額合計	0	761	26	26	788
当期末残高	0	33,708	46	46	33,754

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139
当期変動額							
別途積立金の積立			-		1,000	1,000	-
剰余金の配当			-			418	418
当期純損失（ ）			-			1,780	1,780
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	3,198	2,198
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	1,276	14,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	33,708	46	46	33,754
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		418		-	418
当期純損失（ ）		1,780		-	1,780
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	44	44	44
当期変動額合計	0	2,198	44	44	2,242
当期末残高	0	31,509	2	2	31,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

量産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

金型・自動機及び半導体設備:

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### （表示方法の変更）

##### （貸借対照表）

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,085百万円は、「長期未払金」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	3,242百万円	3,438百万円
長期金銭債権	-	222
短期金銭債務	1,864	2,645

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	54百万円 (645千シンガポールドル)	45百万円 (565千シンガポールドル)
DAIICHI SEIKO (M) SDN.BHD.	- 百万円 ( - 千マレーシアリングット)	51百万円 (1,940千マレーシアリングット)
松江第一精工株式会社	629百万円	597百万円
合計	683百万円	695百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,300百万円	6,100百万円
借入実行残高	1,187	4,293
差引額	2,113	1,807

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,143百万円	10,904百万円
仕入高	13,583	13,099
その他の営業取引	1,836	1,877
営業取引以外の取引による取引高	1,456	988

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.9%、当事業年度29.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73.1%、当事業年度70.9%であります。  
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
荷造運送費	1,182百万円	1,279百万円
給与手当	1,849	2,022
賞与引当金繰入額	94	110
退職給付費用	49	38
役員退職慰労引当金繰入額	35	21
研究開発費	1,971	2,258
減価償却費	123	112
販売手数料	1,439	1,734
貸倒引当金繰入額	145	78

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,824百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は6,383百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	124百万円	141百万円
たな卸資産	189	252
その他	132	100
小計	446	494
評価性引当額	222	494
繰延税金資産(流動)合計	223	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	123百万円	117百万円
役員退職慰労引当金	66	71
子会社株式等評価損	276	276
会員権評価損	39	37
繰越欠損金	1,729	2,094
減損損失	443	604
その他	32	26
小計	2,711	3,228
評価性引当額	2,703	3,228
繰延税金資産(固定)合計	7	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	20	0
繰延税金負債(固定)合計	20	0
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	12	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減額	0.7	-
交際費等永久差異項目	1.7	-
受取配当金益金不算入	39.0	-
住民税均等割	2.5	-
外国法人税等	7.7	-
試験研究費の税額控除等	2.6	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,699	306	-	210	2,795	3,872
	構築物	93	273	-	19	347	349
	機械及び装置	5,812	2,344	162 (94)	1,712	6,281	15,399
	車両運搬具	3	5	0	2	6	58
	工具、器具及び備品	1,343	1,078	20 (4)	1,550	850	16,610
	土地	2,648	41	17	-	2,672	-
	建設仮勘定	6,134	6,239	4,046 (839)	-	8,327	-
	計	18,736	10,289	4,247 (938)	3,496	21,281	36,291
無形固定資産	ソフトウェア	288	120	-	122	287	2,538
	ソフトウェア仮勘定	21	86	-	-	108	-
	その他	30	-	-	2	28	3
		計	340	207	-	124	424

(注) 1. 当期減少欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	1,727百万円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	882百万円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	6,239百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	196	239	169	265
賞与引当金	404	462	404	462
役員退職慰労引当金	219	21	7	233

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html">https://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年5月11日 関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

平成30年8月10日 関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年11月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成31年2月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月27日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 仲 伸 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、第一精工株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。